

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款2項5目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	松風学園運営事業	294,500	△ 145,865	291,206	△ 157,800	3,294	11,935		
2	つたのは学園運営事業	51,862	51,861	50,297	50,296	1,565	1,565		
3	福祉授産所運営事業	180,751	79,505	55,288	△ 47,766	125,463	127,271		○
4	中山みどり園運営事業	33,188	33,179	33,438	33,429	△ 250	△ 250		
5	公立障害福祉施設修繕工事費	8,500	8,500	8,557	8,557	△ 57	△ 57		
6	障害者研修保養センター横浜 あゆみ荘管理運営事業	197,725	197,497	176,754	176,540	20,971	20,957		
7	苦情解決推進事業	274	274	274	274	0	0		
8	公立施設運営関連費	2,179	2,179	2,325	2,325	△ 146	△ 146		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	768,979	227,130	618,139	65,855	150,840	161,275		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害施設サービス課]

事業名
7款 2項 5目
松風学園運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-2-5 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	294,500	0	0	439,889	476	0	△ 145,865
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	291,206	0	0	448,386	620	0	△ 157,800
増△減	3,294	0	0	△ 8,497	△ 144	0	11,935

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	250,278	268,288	261,973
算 市債+一般財源	△ 250,307	△ 232,227	△ 236,481
決 事業費	243,068	278,349	252,239
算 市債+一般財源	△ 206,971	△ 182,492	△ 100,135

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	294,500	294,500
算 市債+一般財源	△ 145,865	△ 145,865

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

知的障害者生活介護型施設（生活介護・施設入所支援・短期入所）

知的障害者に対し、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日中及び夜間において、心身の状況に応じた適切な介護や支援、創作的活動を行い、福祉の向上を図ります。

また、保護者の疾病などにより家庭において介護を受けることが一時的に困難となった障害者への介護や支援を行います。

<施設・サービス種別>

障害者支援施設（日中：生活介護事業、夜間：施設入所支援事業）、短期入所支援事業

【令和3年度実施内容と期待される効果】

生活介護事業、施設入所支援事業、短期入所支援事業

知的障害のある利用者に対し、日中・夜間における介助、創作的活動の提供等を行い、保護者の負担軽減に繋がります。

【実績の推移・今後見込み】

事業名	定員	人数	備考
生活介護	120	84	入所利用者及び通所利用者
施設入所支援	100	76	入所利用者

※人数は、令和2年7月31日現在の在籍者数。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
知的障害者生活介護型施設	291,206	294,500	3,294	設備・備品類の老朽化対応費用の増

【事業開始年度】

知的障害者生活介護型施設（生活介護・施設入所支援・短期入所）

入所部門：昭和40年度

通所部門：昭和59年度

短期入所：昭和59年度（緊急一時、一時入所事業開始）

※ 入所部門及び通所部門は、平成19年10月1日に障害者支援施設（生活介護及び施設入所支援）に移行

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）

知的障害者福祉法

横浜市知的障害者生活介護型施設条例、同施行規則

横浜市松風学園運営要領

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理係
	宮嶋 真理子	今井 智子	水谷 実香

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害施設サービス課]

事業名
7款 2項 5目 つたのは学園運営事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-2-5 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和3年度	51,862	0		1			51,861
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	50,297			1			50,296
増△減	1,565	0	0	0	0	0	1,565

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	50,528	52,090	49,885
算 市債+一般財源	50,528	52,090	49,884
決 事業費	49,267	48,866	39,056
算 市債+一般財源	49,267	48,866	39,056

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	53,418	55,020
算 市債+一般財源	53,417	55,019

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

1 事業目的

在宅の知的障害者が地域社会でより自立した豊かな生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市つたのは学園の運営を、指定管理者として指定された社会福祉法人に委任します。

<設置・運営> 設置：横浜市

運営：社会福祉法人偕恵園（平成31年4月1日から令和11年3月31日までを指定管理者として指定）

2 施設概要

- (1) 所在地：緑区長津田町2327
- (2) 規模構造：鉄筋コンクリート造2階建の1階部分(長津田地区センターと合築)
- (3) 施設定員/現員
定員50名/令和2年8月1日現員 49名 ※令和3年4月1日時点在籍者(見込) 50名
- (4) 障害福祉サービス：生活介護、日中一時支援
- (5) 職員構成：施設長1、サービス管理責任者1、事務1、看護師1、支援員(常勤)16(非常勤)6(計26名)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

在宅の知的障害者が地域社会でより自立した豊かな生活を営む事に資する効果が期待されます。

- (1) 個別支援プログラムに基づく支援
個別支援プログラムに基づき、生活支援員等が、本人、家族及び関係者に対して支援を行います。
- (2) 地域の知的障害者への社会生活活動に関する相談・支援
地域で生活する知的障害者、家族等の相談に応じます。
- (3) 関係機関との連携
知的障害者の地域生活の実現に関わる施設、学校、区福祉保健センター等関係機関と連携を図ります。
また、行事やボランティアの受け入れを通じた地域の人々との交流を図ります。
- (4) 日中一時支援事業

【実績及び今後見込み】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)	令和3年度(見込み)
延べ利用人数	9,043	9,597	10,057	9,930	9,993
開所日数	254	255	254	253	253
1日あたり(人/日)	36	38	39	39	39

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
①つたのは学園指定管理料	47,880	49,445	1,565	職員の定期昇給に伴う人件費の増
②障害施設サービス課事務費	2,417	2,417	0	
合計	50,297	51,862	1,565	

【事業開始年度】 昭和57年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)
知的障害者福祉法
横浜市知的障害者生活介護型施設条例、横浜市知的障害者生活介護型施設条例施行規則

【根拠とするデータ等】

指定管理料積算資料1~3(令和元年度~令和2年度7月末実績)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理係
	宮嶋 真理子	今井 智子	水谷 実香

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 障害施設サービス課」

事業名
7款 2項 5目
福祉授産所運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	7-2-53
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	180,751	0		80,870	20,376		79,505
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	55,288			82,646	20,408		△ 47,766
増△減	125,463	0	0	△ 1,776	△ 32	0	127,271

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	83,405	84,912	179,966
市債+一般財源	△ 126,707	△ 113,921	△ 15,421
決算 事業費	82,988	83,416	148,728
市債+一般財源	△ 106,202	△ 87,780	△ 11,707

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	7,838	7,838
市債+一般財源	△ 6,088	△ 13,926

方針の確認/決裁
有()・無

【事業の目的・必要性】

1 事業目的

一般企業に雇用されることが困難な知的障害者等に、市内2か所の福祉授産所において就労の機会を提供し、生産活動その他活動を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う。

2 対象施設

施設名(定員)	利用者数※	職員数	所長	主任管理員	作業指導員	事務	委託・再任用
南福祉授産所(60)	41	10	1	1	5	0	3
戸塚福祉授産所(50)	29	9	1	1	3		4

※令和2年8月1日現在

【令和3年度実施内容及期待される効果】

1 令和3年度実施内容

南福祉授産所及び戸塚福祉授産所の運営及び、令和4年4月の民営化に向けた修繕工事及び民営化後運営法人への引継ぎ。

2 期待される効果

福祉授産所における生産活動その他活動を通じて、施設利用者の知識及び能力向上に資する効果が期待される。民営化に向けた修繕工事及び民営化後法人への引継ぎを行うことで、令和4年4月の民営化後も現利用者が安心して施設を継続利用できる。

【実績の推移・今後見込み】

施設名(定員)	開所年月日	制度変更・事業廃止
鶴見福祉授産所(25)	昭和53年9月11日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・平成24年4月1日廃止
西福祉授産所(50)	昭和45年10月16日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・平成21年4月1日廃止
中福祉授産所(50)	昭和57年4月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・令和2年4月1日廃止
南福祉授産所(60)	昭和45年7月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・令和4年4月1日廃止予定
港北福祉授産所(60)	昭和61年4月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・令和2年4月1日廃止
戸塚福祉授産所(50)	昭和56年4月1日	平成19年4月1日～自立支援法就労継続支援B型事業所 ・令和4年4月1日廃止予定

【事業費の内訳】

	令和2年	令和3年	差引	説明
①事業費	12,342	13,188	846	会計年度任用職員(日額)分の増
②事務費	42,946	167,563	124,617	民営化に係る修繕等による増
合計	55,288	180,751	125,463	

【事業スケジュール】

昭和45年～ 知的障害者福祉法に基づく法定授産施設として市内6か所に福祉授産所を設置
 平成19年度 就労継続支援B型事業所となる(平成18年の障害者自立支援法施行に伴う)
 平成21年度 西福祉授産所を廃止
 平成24年度 鶴見福祉授産所を廃止
 令和2年度 中福祉授産所及び港北福祉授産所を廃止
 令和4年度 南福祉授産所及び戸塚福祉授産所を廃止(予定)

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)
 横浜市福祉授産所条例、同条例施行規則、横浜市福祉授産所運営要綱

【根拠とするデータ等】

障害福祉サービス費等の報酬算定実績、福祉授産所利用者出席率等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理係
	宮嶋 真理子	今井 智子	鶴見 遥

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害施設サービス課]

事業名
7款 2項 5目
中山みどり園運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-2-5 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和3年度	33,188	0		9			33,179
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	33,438			9			33,429
増△減	△ 250	0	0	0	0	0	△ 250

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	33,833	33,825	33,628
算 市債+一般財源	33,833	33,825	33,619
決 事業費	31,887	30,008	31,817
算 市債+一般財源	31,887	30,008	31,809

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	33,188	33,188
算 市債+一般財源	33,179	33,179

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

知的障害者が地域社会でより自立し豊かな生活が営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市中山みどり園の運営を指定管理者として指定された社会福祉法人に委任する。

(1) 設置・運営

設置：横浜市

運営：社会福祉法人県央福祉会（令和3年4月1日から令和13年3月31日までを指定管理者として指定）

(2) 施設概要

ア 所在地

緑区中山2-2-3

イ 規模構造

鉄筋コンクリート造地上2階建 延床面積：900.64㎡

ウ 施設定員/現員

40人/40人（令和2年8月1日現在）

エ 職員構成（令和2年8月1日現在）

施設長1、事務1、CW1、支援員10（計13人）

オ 施設種別

生活介護、自立訓練（生活訓練）

【令和3年度実施内容と期待される効果】

知的障害者が地域社会でより自立し豊かな生活を営むことに資する効果が期待される。

(1) 個別支援プログラムに基づく支援

個別支援プログラムに基づき、生活支援員、ケースワーカーが本人及び家族に対して支援を行う。

(2) 地域での知的障害者への社会生活活動に関する相談、支援

地域で生活する知的障害者、家族等の相談に応じる。

(3) 関係機関との連携

知的障害者の地域生活の実現に関わる施設、学校、区福祉保健センター等関係機関と連携を図る。

【実績及び今後見込み】

	H29年度（実績）	H30年度（実績）	R元年度（実績）	R2年度（予定）	R3年度（予定）
延べ利用人数	9,659	9,340	10,462	8,883	8,877
開所日数	264	262	270	266	269
1日あたり（人/日）	37	36	39	33	33

【事業費の内訳】

(千円)

	R2年度	R3年度	差引	説明
中山みどり園指定管理料	31,679	31,571	△ 108	利用料金収入の増による指定管理料の減
事務費	1,759	1,617	△ 142	第3期指定管理者選定委員会費用の減
合計	33,438	33,188	△ 250	

【事業開始年度】

平成3年度

【根拠法令】

障害者総合支援法、知的障害者福祉法、横浜市知的障害者生活介護型施設条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

指定管理者提出資料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理係
	宮嶋 真理子	今井 智子	毒島 望美

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害施設サービス課]

事業名
7款 2項 5目
公立障害福祉施設修繕工事委託費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	8,500	0					8,500
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	8,557						8,557
増△減	△ 57	0	0	0	0	0	△ 57

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	7,000	8,557	8,557
算 市債+一般財源	7,000	8,557	8,557
決 事業費	10,448	10,094	2,128
算 市債+一般財源	10,448	10,094	2,128

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	8,500	8,500
算 市債+一般財源	8,500	8,500

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 事業目的
多くの施設が建設から30年以上を経過し、建物、設備の老朽化が進んでいるなかで、現状の施設の長期利用及び利用者の安全性、利便性の向上を図るため、修繕工事を委託します。
- 事業内容
公立施設修繕工事委託

3 所管施設概要

施設名	開所年度
松風学園	昭和40年度
旧中福祉授産所 (なかワックトレーニングハウス)	昭和57年度
南福祉授産所	昭和45年度
旧港北福祉授産所 (港北はびねす工房)	昭和61年度
戸塚福祉授産所	昭和56年度
生活支援センター (9館)	平成11年度～
中山みどり園	平成3年度
つたのは学園	昭和57年度
東部療育ビル (希望更生センター・横浜光センター)	平成15年度
障害者研修保養センター 横浜あゆみ荘	昭和59年度

【実績及び今後見込み】

- 平成23年度 長津田地区センター・つたのは学園舗装修繕
- 平成24年度 横浜市つたのは学園廊下壁改修工事
- 平成25年度 横浜市つたのは学園食堂壁及び天井補修業務
- 平成26年度 ー
- 平成27年度 横浜市松風学園居住第一棟 (A棟) 女性側廊下面、プレイホール床面及び手すり改修 (段差解消その他) 工事
- 平成28年度 横浜市つたのは学園 内装改修その他修繕工事業務 (介護用ベッド・オストメイト設置等)
- 平成29年度 横浜市松風学園 照明制御盤更新工事 (B棟)
- 平成30年度 横浜市松風学園 屋上防水工事 (A棟)
- 令和元年度 横浜市松風学園 福祉ホーム玄関スロープ設置作業、体育館1階床張り作業ほか
- 令和2年度 横浜市松風学園 旧管理人宅浴室撤去・シャワー設置、空調設備整備

【事業費の内訳】

- (1)横浜市つたのは学園 園庭改修工事 測量調査・実施設計委託 千円
- (2)横浜市松風学園レイアウト変更・改修工事委託 千円

【事業スケジュール】

- (1)横浜市つたのは学園 園庭改修工事 令和3年度: 測量調査・実施設計、令和4年度: 工事
- (2)横浜市松風学園レイアウト変更・改修工事 令和3年度: 実施

【根拠とするデータ等】

施設予算見積調書、過去実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理係
	宮嶋 真理子	今井 智子	水谷 実香

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害自立支援課]

事業名
7款 2項 5目 障害者研修保養センター 横浜あゆみ荘管理運営事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-2-5 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
令和3年度	197,725	0		228		21,000	176,497
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	176,754	0	0	214		0	176,540
増△減	20,971	0	0	14	0	21,000	△43

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	168,076	174,167	257,018
算 市債+一般財源	167,835	173,964	256,806
決 事業費	171,282	176,608	257,436
算 市債+一般財源	171,103	176,424	257,178

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	176,725	176,725
算 市債+一般財源	176,497	176,497

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

障害児・者及びその家族等が、研修、保養、レクリエーション等を通じ、相互の親睦を深めることにより、社会参加の促進及び福祉の増進を図るため、障害者研修保養センター横浜あゆみ荘を運営します。
※宿泊定員60人、研修室定員100人/回

根拠・データ等

当施設は身体障害者福祉法に基づく障害者更生施設です。本市の条例では横浜市障害者研修保養センター条例、横浜市障害者研修保養センター条例施行規則を根拠としています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1)実施内容について
- ・障害者等の保養のための施設の提供 (宿泊・日帰り)
 - ・障害者等に対する研修及び研修のための施設の提供

(2)期待される効果について

障害者その家族その他の者が研修・保養等を通じ、相互の親睦を深めることにより障害者の社会参加の促進及び福祉の増進等の効果が期待される。

【実績及び今後見込み】

年度	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
年間営業日数	331日	341日	342日	290日	267日	270日	342日
宿泊利用者	7,716人	7,581人	7,896人	5,763人	4,610人	4,610人	5,763人
休憩利用者	2,185人	2,276人	2,033人	1,529人	1,223人	1,223人	1,529人

※新型コロナウイルスの影響により、令和2年3月1日から令和2年6月14日まで臨時休館

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R3年度	差引	説明
指定管理料	176,354	176,354	0	
人件費、維持管理費等	233,981	236,748	2,767	送迎バス更新によるリース料の増
利用料金収入	△18,516	△18,516	0	
その他収入	△39,111	△41,878	△2,767	
事務費等	400	21,371	20,971	小浴室循環ろ過装置改修に伴う増
合計	176,754	197,725	20,971	

【事業スケジュール】

通年実施 (休館日あり)

【事業開始年度】

昭和59年度

【根拠法令】

- ・横浜市障害者研修保養センター条例
- ・横浜市障害者研修保養センター条例施行規則

【根拠とするデータ等】

横浜あゆみ荘予算要求書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	社会参加推進係
	渡辺 文夫	工藤 岳	日岐 高之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害施設サービス課]

事業名
7款 2項 5目 苦情解決推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	274	0				274	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	274					274	
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	400	370	370
算 市債+一般財源	400	370	370
決 事業費	362	362	362
算 市債+一般財源	362	362	362

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	170	170
算 市債+一般財源	170	170

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

社会福祉法第82条に規定された社会福祉事業経営者の苦情解決の責務を果たすために、本市においても平成13年9月から、すべての公設公営施設に第三者委員を置くこととした。今年度においても引き続き、利用者からの苦情・相談の適切な解決を図り、利用者の権利を擁護し、施設におけるサービスの質の向上につなげるため、第三者委員等を置く。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1. 実施内容

- (1) 第三者委員 4名 (福祉授産所2か所)
 - ・任期3年
 - ・福祉授産所1か所あたり2名配置する。
 - ・原則として無報酬とし、交通費程度の必要経費を弁償する。
 - ・毎月1回程度、福祉授産所を訪問し、利用者との面談等を行う。
- (2) 横浜ふくしネットワーク加入 (松風学園)
松風学園は横浜ふくしネットワークに加入し、オンブズパーソン2名の派遣を受ける。
- (3) 研修
第三者委員、施設長等を対象に、権利擁護の理解などを目的とした研修を必要に応じて実施する。

2. 期待される効果

利用者と施設運営者という当事者間だけでは苦情等を適切に解決できない場合が考えられるが、利用者と施設運営者以外の第三者にも苦情解決等に加わっていただくことにより、苦情解決に社会性や客観性を確保することができ、円滑・円満な解決、利用者等の権利擁護、施設が提供するサービスの質の向上、更には運営の信頼性の確保を図ることが期待される。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
(1) 福祉授産所第三者委員活動経費	96	96	0	
(2) 松風学園横浜ふくしネットワーク年会費	170	170	0	
(3) 研修講師謝金	8	8	0	
合 計	274	274	0	

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

社会福祉法第82条
横浜市障害者施設苦情解決要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市障害者施設苦情解決要綱、横浜ふくしネットワーク規約

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理係
	宮嶋 真理子	今井 智子	白岩 澄枝

(健康福祉 ー)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害施設サービス課]

事業名	
7 款 2 項 5 目	
公立施設運営関連費	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無し
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,179	0					2,179
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,325						2,325
増△減	△ 146	0	0	0	0	0	△ 146

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,065	2,198	2,281
算 市債+一般財源	2,065	2,198	2,281
決 事業費	1,863	3,005	1,902
算 市債+一般財源	1,863	3,005	1,902

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,179	2,179
算 市債+一般財源	2,179	2,179

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

- 公立施設運営関連研修費
施設の運営にあたり必要な障害福祉に関する専門知識の習得と、施設における利用者支援の幅の広がりや支援の質の向上を目指し職員研修を実施します。
- 公立施設運営関連事務費
施設の運営が円滑に進むよう、必要な支援を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 公立施設運営関連研修費
 - ア 主催研修
 - ・衛生管理講習会
 - ・腰痛予防研修、感染症予防研修
 - ・その他障害福祉に関する研修
 - イ 派遣研修
 - ・全国知的障害福祉関係職員研究大会
 - ・自閉症セミナー
 - ・強度行動障害支援者養成研修 等
 職員研修の実施により、施設の運営及び利用者支援の向上を図ります。

【実績及び今後見込み】

- 公立施設運営関連研修費

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
主催研修件数 (件)	18	21	20	20	21	21
派遣研修参加件数 (件)	14	12	14	12	23	21
派遣研修参加職員数 (人)	32	31	49	32	58	47

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
(1) 公立施設運営関連研修費	1,265	1,124	△ 141	主催研修及び派遣研修の内容見直しによる減
(2) 公立施設運営関連事務費	1,060	1,055	△ 5	
合計	2,325	2,179	△ 146	

【事業スケジュール】

- 通年
- 通年

【根拠とするデータ等】

- 令和2年度研修計画及び派遣研修計画
- 令和元年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理係
	宮嶋 真理子	今井 智子	毒島 望美

(健康福祉局)